

参考

財政比較分析表における各指標について

1 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

2 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

3 実質公債費比率

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行されたことにもない、従来の公債費比率や起債制限比率に代わる新しい比率として導入されたもの。

起債制限比率と同様に分子に地方債の元利償還金（公債費）を置き、分母に標準財政規模（別項）を置いて求めるが、分子の元利償還金に下水道事業など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰り出し金、一部事務組合等の準元利償還金を算入することで、連結決算の考え方を導入している点で、起債制限比率とは異なる。

この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行、25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。

4 人口1人当たり地方債現在高

人口1人当たりの地方債現在高（普通会計負担分）である。

5 ラスパイレス指数

加重指数の一種で、重要度を基準時点（又は場）に求めるラスパイレス式計算方法による指数。ここでは、地方公務員の給与水準を表すものとして、一般に用いられている国家公務員行政職（一）職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を指す。

6 人口1,000人当たり職員数

人口1,000人当たりの職員数である。

7 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

住民基本台帳人口1人当たりの人件費、物件費及び維持補修費の合計額とします。なお、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含みません。